

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	非営利団体委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.0%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.0%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.0%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理や市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.0%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部署 対象業務

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【参考】

【実施予定無し】及び【委託予定無し】の団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	経営者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員定数	自治体職員を委託している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	1	適否に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない
競技場(陸上競技場)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	1	適否に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない
プール	1	1	100.0%		0	
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	
保養施設(保養所、温泉施設等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれを確保できる人材の不足が現状	2	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれを確保できる人材の不足が現状
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	0	
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	0	
駐車場	0	0	0.0%		0	
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	1	適否に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない
博物館(自然・歴史・民俗等)	0	0	0.0%		0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	4	適否に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない
文化会館	0	0	0.0%		0	
会館等、習俗館等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	
介護支援センター	0	0	0.0%		0	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	3	適否に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類似団体	実施率	移行率
自治体クラウド	44.4%	35.2%
単独クラウド		
全国	35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%